

令和4年4月第2回臨時会 4月28日



補正予算など19議案を審議

令和4年度一般会計補正予算 7,303万円 増額
(総額36億2,203万円)

4月28日に第2回臨時会が行われ、すべての議案が全会一致で可決されました。

令和4年度 補正予算 (▲は減額) 千円以下四捨五入

一般会計

総務課

○企画費 9万円

- ・県の「信州ふるさとの道ふれあい事業」(新橋フラワーロード)の作業の一部をシルバー人材センターに委託する費用。

○非常備消防費 39万円

- ・消防積載車購入費用について、当初予算で計上したものより価格が高騰したための不足分。

子育て支援課

○教育委員会費 230万円 (全額建物災害共済金)

- ・雪害による庚区の教員住宅屋根破損に伴う改修工事費用。

産業課

○観光施設管理費 6,325万円

- ・観光施設特別会計への繰出金。

○災害復旧費 700万円

- ・融雪等により林道内山線の畦畔が崩落し、下段の農地に土砂が堆積したことによる災害復旧費用。



特別会計

○観光施設特別会計 6,325万円

- ・観光施設の民間譲渡に向け、適正な資産評価や株式評価、公正な事業者選定に必要な行政手続を進めるため、専門的知見をもつ事業者への業務委託料。

「令和4年4月臨時議会の審査意見」

委員会に付託された案件について審査し、村に対して次の意見をまとめ、対応を求めました。
対応については、次回定例会にて報告があります。

予算決算常任委員会

意見 ①

財産処分は財務規則を遵守し、住民理解が得られるように対応されたい。

意見 ②

教員住宅の雪害にみられるよう、村有財産の管理体制に不備がある。適正管理に努められたい。

次のページから、令和4年3月 第1回定例会「行政事務一般質問」の要旨です。

なお、一般質問の要旨は、質問者自らでまとめています。

一般質問すべての会議録は、村ウェブサイトに掲載しています。

*ウェブサイトへのアクセスは、次の順に進んでください。

木島平村ウェブサイト → 行政ページ → 行政情報 → 木島平村議会 → 会議録



議
今

No. 244



自然劇場

議会に対するご意見をお聞かせください。

電話

0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会

編集：議会だより編集委員会



コロナ禍を経て、変革の一歩を う施設のあり方・事業見直しの検討へ

江田 宏子 議員

観光施設の今後(民間譲渡構想)の見通しについて

質問

「公共施設等総合管理計画」(案)で主な観光施設(スキー場・やまびこの丘公園・馬曲温泉・ホテルパノラマラン)の民間譲渡の方針が示された。
 ①民間譲渡のメリット(効果・デメリット)(リスク)で考えられるることは。
 ②土地は売却(譲渡)か、貸付けか。
 ③村から譲渡先への条件、譲渡先から村への想定される条件は。
 ④譲渡までのスケジュール(計画)は。
 ⑤民間譲渡推進のための村の体制は。
 ⑥全施設または一部の施設が譲渡できなかつた場合の対応は。
 ⑦民間譲渡後、第三セクターはどうなるか。また譲渡前に経営が行き詰った場合の施設の運営は。

①メリット＝民間事業者の自由な発想・効率的かつ効果的な事業実施による活性化・施設の維持管理による行政負担の軽減。
 デメリット＝想定外の転売、事業

休止による施設の放置等のおそれ。
 ②譲渡により、自由な事業展開で、地域活性化に寄与していただくよう考へている。

③村からは「事業の安定的な継続」を求める。相手側から求められること(想定)は、施設の修繕・改善等の経費の一部負担、PR等の後方支援など。

④相手側の予定もあるが、10月をめどに事業開始できるよう進めたい。ある程度めどがついた段階で、説明会等を予定したい。

⑤村直営または休止や廃止も検討。いずれにしても、村の施設として維持管理していくことは難しい。

⑥村直営または休止や廃止も検討。めどに事業開始できるよう進めたい。ある程度めどがついた段階で、説明会等を予定したい。

⑦民間資本に移行するが、可能な限り雇用が継続できるよう交渉したい。民間移行がスムーズにできるよう、(三セクには)経営の継続可能な状況を維持してもらいたい。

今冬の豪雪でも屋根に支障がなかったのなら、可能ではないか。

③国道403号の拡幅に伴う外構の改修計画・構想は。

④あと2~3年で補助金返還の必要がなくなるのであれば、維持管理費・費用対効果も考え、ここで改めて施設のあり方を抜本的に検証・検討してはどうか。

湯本産業企画室長

①議会で運営改善の考え方などを説明したが、運営者公募の実施について、了承が得られたとは考えていない。

・屋根修繕及び施設改修に充当予定の「地方創生拠点整備交付金」は、運営方針と一体で申請するよう指導があり、施設整備費は当初予算に計上していない。

・関連課題の解決や社会状況の変化等、柔軟に対応し、具体的な事業については、改めて説明する機会を設けたい。

②旧工場側は、屋根材の破損・劣化が激しく、冬季閉鎖はやむを得ないが、事業者の経営面を考慮すると、通常活用は必須だと理解している。今後の施設活用や、屋根改修の検討とも関連するが、加工施設

の独立部分の冬期間の貸出しは、検討の余地があると考えている。

③令和5年度から、敷地内に最大6メートル程拡幅。南側駐車場の3分の2程度が使用できない状態となる想定。外構は、来訪者の利便性、施設の魅力維持、費用面などを考慮して検討。

④補助金返還の必要がなくなるのは令和7年3月26日以降。

「意欲」と「能力」のある民間事業者による運営が基本と考えている。スピード感のある経営や自由な発想で収益を生み出し、村全体を牽引する道の駆運営をめざすべきという考えに変わりはないが、新型コロナウイルスの長期化など、社会全体の状況変化等も考慮し、今後の方向性を柔軟に検討していきたい。

コロナ禍で村の事業の多くが中止や縮小となつたが、各事業のあり方を見直す良い機会でもある。行政改革・意識改革の観点からも、積極的な検証・精査が必要。検討状況について伺う。

ファームス木島平の今後の見通しについて

湯本産業課長

①メリット＝民間事業者の自由な発想・効率的かつ効果的な事業実施による活性化・施設の維持管理による行政負担の軽減。
 デメリット＝想定外の転売、事業

質問

ファームス木島平の今後の見通しについて

質問

①12月議会以降の見直しや軌道修正等、現状について伺う。

②加工施設の通年稼働について、

湯本産業課長

①メリット＝民間事業者の自由な発想・効率的かつ効果的な事業実施による活性化・施設の維持管理による行政負担の軽減。
 デメリット＝想定外の転売、事業

質問

ファームス木島平の今後の見通しについて

質問

①12月議会以降の見直しや軌道修正等、現状について伺う。

②加工施設の通年稼働について、

湯本産業課長

①メリット＝民間事業者の自由な発想・効率的かつ効果的な事業実施による活性化・施設の維持管理による行政負担の軽減。
 デメリット＝想定外の転売、事業

質問

ファームス木島平の今後の見通しについて

質問

①メリット＝民間事業者の自由な発想・効率的かつ効果的な事業実施による活性化・施設の維持管理による行政負担の軽減。
 デメリット



観光施設民営化の期待と不安

山本 隆樹 議員

自由な発想と効率かつ効果的な事業実施による活性化と、施設の維持管理による行政負担の軽減。デメリットは、施設等資産を譲渡することによる想定外の転売、事業休止による施設の放置等のおそれがある。

木島平観光株式会社への支援補助金5000万円について

質問

木島平観光株に対する支援補助金として、令和3年度一般会計補正予算第8号で5000万円が計上され、3月3日に可決された。

この予算が認められなかつた場合、

村の観光行政はどうなつていたのか。また木島平観光株が管理していたパノラマランド、スキー場、馬曲温泉、やまびこの丘公園、そして木島平村の観光行政そのものの未来予想はついていたのか。

湯本産業課長

仮に、今回の予算が否決された場合、運営の資金繰りがたいへん厳しい状況であるため、会社として事業停止、すなわち倒産せざるを得ないことになつてしまふ。また、観光事業に関わる方も多く、村の施設として現時点で事業をやめることはできないと判断し、事業継続のための支援金としてお願いした。

質問

観光施設の民営化が現実味を帯びてきた。6点について質問する。

① 民営化の現在の進捗状況について。

② 民営化の具体的な時期について。

③ 民営化の具体的な方法や、仮に民間譲渡、あるいは民間売却した際の相手について、また、累積赤字、借入金、株式の処分と対応について。

④ 民営化にあたつて、老朽化したリフト、スノーマシン、パノラマランド、馬曲温泉の設備修繕やメンテナンス、インフラの維持、誘客の手法など、民と公のすみ分けが大変重要と考える。現時点での考え方や今後想定される事案と対応について。

⑤ 民営化された際、木島平の観光行政にどのような影響があるのか、想定されるメリット、デメリットについて。

⑥ もし民営化ができなかつた場合

観光施設の民営化について

湯本産業課長

① 現在、土地を含めた資産と第三セクターの会社情報を整理しているところで、資料ができる段階で企業募集を行つていきたいと考えている。

② 現段階では相手側（譲渡先）の予定もあるが、第三セクターの運営状況も考慮し、令和4年度10月に、民間による事業開始ができるよう進め、ある程度めどがついた段階で関係の皆さんへの説明会等予定をしていきたい。

③ 具体的方法は、施設を譲渡し、村の施設維持に係る経費の負担軽減と事業運営について民営化をしていく。予定をしていきたい。

④ 村が経費をどこまで負担できるかを考えている。村の産業においても主要な施設ということで、取得する資産に対する固定資産税の軽減や事業に対するPR経費など連携支援も必要になると想定される。

⑤ メリットは、民間事業者による

再質問

抜粋

（江田議員の質問と重複するものについては、江田議員への答弁から一部

ついては、江田議員への答弁から一部おそれがある。

⑥ 直営で運営していくのかと併せて、施設の休止や廃止も検討していくようになるが、このまま村の施設として維持管理していくことは難しいと判断している。

「訪れてよし」から「住んでよし」の観光政策が、求められており、「農ある暮らし」「二拠点生活」等、村の存続をかけての挑戦が今求められており、観光施設の民間譲渡に頼るだけでなく、持続可能な村づくりのためにも、ポストコロナに向かっていかなければならぬ。木島平の魅力を作り上げて、発信していくことが一番のリスクのテーマだと思つたが、村長の考えを伺う。

今回、民間譲渡の提案をさせていたが、その分、今後、村の魅力の情勢、発信により一層力を入れていくことができると言っている。

村長

今回、民間譲渡の提案をさせていたが、その分、今後、村の魅力の情勢、発信により一層力を入れていくことができると言っている。



木島平村の観光業の今後について

湯本産業課長

- ②手順が逆になりお詫びする。
③④ない。

質問

3月議会の補正予算に木島平觀光株に対し5000万円の商工費補助金が含まれている。この補助金がなければ倒産すると説明があった。

今までにも国から給付されたコロナ関係の持続化給付金は、村の裁量で使い方を決めることができた。金額の半分以上が、觀光株の存続のために使われ、村民がないがしろにされている。これは大いに問題がある。

①5000万円は何に使うのか。

②議案を上程した時点での、觀光株は会社法にのつとり正式な手続きを完了しているか。

③5000万円を使い切るまでに觀光株が民営化できない時は、更に公金をつぎ込むのか。

④日本政策投資銀行から觀光株が借りている3000万円の返済を村が肩代わりすることはあるか。

村長

①觀光株の事業継続のための補助金である。

公金はあまねく村民のために村の経済をもつと豊かに

丸山邦久議員

経済政策について

質問

日臺村長就任から7年以上、村の経済は以前にも増して沈滞している。

先日、村の3分の1以上の世帯が非課税世帯であることを知った。これでは豊かな村とは言えない。日臺村長は、この村が経済的に豊かになるような政策は行っていない。

①現状の村の経済状態をどのように捉えているか。

②この7年間に実施し、成果があつた経済政策はあるか。

③選挙時に若い人の雇用を創ると言つたが、実現できていない。小規模なオフィスを作り起業を助ける

と言つたが、実現できていない。

④今後実施しようとする、している

経済政策はあるか。

村長

①村の働く人が減っていても、村税額を維持している。村民は困窮していないと考える。

②経済対策としては、リフオーム

補助、住まいづくり補助金の拡大、空き家改修補助、米のブランド化推進、創業支援金、特産品開発

③創業支援金それから特產品、開発奨励金などを行っている。
④新規事業への支援や企業支援なども併せて進めていきたい。

奨励金などを行っている。

再質問

- ①村の問題点は、若い人が帰つて来られるような勤務先がないこと。
②村民の中で多数を占める会社員の人たちがこの村に住むメリットがないと感じている。

飯山駅の駐車場の全額補助、シャトル便の通勤時間帯の増便を検討したらいかがか。

③創業者が、どのような支援を望んでいるか調査したことはあるか。
④若者の移住定住推進、住宅補助、教育環境の充実に力を入れている。
⑤シャトル便は、現在の利用状況では増便は難しい。駐車場料金は、村が半額補助をしている。

村長

③調査した経緯はない。

湯本産業課長

村長から「移住定住の促進」という答弁があつたが、移住定住について質問していない。若者が帰つて来るられるような勤務先がないことを問題にしている。

再々質問

①村内の雇用創出は難しい。長野市などに通勤しやすい環境を整えるよう補助を出すことを考えたい。

湯本産業課長

この5000万円の使い方をシビアに考え、破綻する前に、目的を達せられるように祈つている。



過去の延長線上に未来はない

勝山 隼 議員

観光行政について

質問

公共施設等総合管理計画では、2022年から2035年までの間で観光施設の長寿命化・更新対策にホテルパノラマランド木島平等、保養施設で9億8190万円。

リフト等の観光施設で15億2546万円を必要とし、民間譲渡を基本に今年度観光施設の方針を決定するとしているが、見解を伺う。

また、公共性と企業性を併せ持つ第三セクター「木島平観光株」は、村の観光行政を担ってきたが、会社の経営状況は3期連続赤字で、令和2年度決算では、繰越欠損金8540万円、2260万円の債務超過となつておらず、コロナ禍の影響で会社の存続が危ぶまれる深刻な経営難の状態にあるが、村はどうしていく考えか伺う。

民営化を図りながら観光の維持を図つていきたい。

湯本産業課長

村が観光施設を維持し、第三セクター方式で運営していくことは、経費的に限界があり、民間企業に施設運営をお願いするのが時代になつた。そのため、民間企業の経営健全化に対する経営責任、道義的責任は、どう考えるか。

合った方法と考えている。民営化を進めるためには、村の負担（修繕費や施設管理に係る経費）がある程度想定し、早急に事務を進め、観光行政がより良いものに、また発展性のあるものにできるようにしていきたい。

再質問

①民営化交渉（資産譲渡・観光（株））の考え方。
②国庫補助事業で導入施設の補助金の扱いは。
③民営化を進めるにあたり、村の財政負担は。

湯本産業課長

①土地を含めた資産譲渡で、村の負担が必要なのか、どういう方程式が可能なのか、無理だとすれば施設・事業の中止、停止も考えていく必要がある。
②無償処分は返還を要しない、有償は返還になる可能性はある。
③運営補助金も活用しながら、事業継続を行い、民営化について早急に事務を進めていきたい。

①湯本産業課長で設立された観光（株）であり、民営化を検討されているが、村の経営健全化に対する経営責任、道義的責任は、どう考えるか。

村長

民営化方針の判断が遅れたことはご指摘のとおりの部分もあると思うが、村の主要産業として雇用と産業の維持を進めてきたことは、ご理解をいただきたい。

農業振興について

質問

高収益の園芸品目などの導入を進め、地域農業を担う経営体の確保育成が喫緊の課題だ。

①水田農業の将来像は。
②高収益化園芸品目の導入は。
③「有機の里づくり」は。

④村のブランド力の取組は。

村長

農家の栽培形態に合った作物の導入支援や、農地などの環境整備に対する支援が重要と考えている。

①米との複合経営、畑作農家等の育成にも取り組んでいく必要がある。

②関係機関と連携し、導入支援や環境整備を支援していきたい。
③地域循環型農業の実践と、多様な取組の支援を検討する。

④加工や農産物の活用面でアドバイザーも計画しており、多面的なブランド化を進めていく。

湯本産業課長

①本年の適正生産配分面積は。
②場所を変えるなど堆肥センターの検討も必要では。
③有料販売を進め、ブランド力を高めていくには、栽培技術の向上や消費宣伝活動も重要な検討も必要では。

ファームス木島平の運営改善について

質問

①「食彩市場たる川」との統合合意が得られているのか。
②今後どういう計画で進めるか。
③直売所の出品者や品目の確保が魅力アップに繋がるが、取組は。

村長

今後も状況に応じて、相談・説明をしていきながら進めたい。

湯本産業企画室長

①基本的な考え方について、関係者等へ説明を行つていているところ。
②関連課題の解決や社会状況の変化等も考慮して柔軟に対応する。
③農作物の生産や加工品の開発など支援していきたい。

湯本産業企画室長

提案のあつた運営改善方針の方針が変わったのか。
道の駅としての地域活性化施設という方針は変わっていない。

再質問

①昨年より11.7%少ない配分。
②原料搬入農家や利用農家の意見をお伺いしながら、検討したい。
③農家の皆さんにも情報提供していきながら推進をしていきたい。



特別豪雪地域木島平の将来像は?

土屋 喜久夫 議員

丸山総務課長

特別豪雪地域木島平村の将来像について

質問

今冬の道路除雪は、朝方の集中降雪で出遅れ等が指摘された。豪雪地の生活をより良いものにするため、降雪期こそ互助の精神を伝える機会。

屋根雪の落下防止、片付けを促す広報が対策本部から告知された。自然落雪屋根の補助金施策との整合性、集落内道路は、事業費を抑え、軒先ギリギリに用地提供を受け、緊急自動車等の交通を可能にした道路行政との兼ね合いを改めて検証されては。

豪雪対策本部が設置された今期、改めて検証されては。

村長

豪雪状況に応じ、災害救助員派遣ができるよう公的支援制度の検討を進め、各地区とも相談、地域ごとの支援体制の検討も進めた。

質問

民生委員制度について

業務継続計画(BCP)の強化について

職員のリモート勤務の実態は。

質問

再質問

丸山総務課長

職員のリモート勤務の実態は。

役場のシステム等は、自宅等でオンラインで業務ができる環境でない。

11月の民生委員一斉改選にあたり、今年度は区長会で候補者の推薦に

について説明があつた。

従来の候補者推薦委員会の委員数名では、情報が少なく難しい中で、今回の措置は大変喜ばしいが、民生委員の任務なり、状況、背景が周知されているか。また現状、民生委員へのサポートはいかがか。

災害時は、職員が一定数欠けた場合、業務を総括する上司の下、業務継続は可能であるが、業務が多様化複雑化する中、係長も課長も把握ができないとの答弁もあり、不安が募る。

特に今回のような感染症は、役場庁舎に大半が出勤でいないから、国が示す集落支援員制度を活用することはできないか。

村長

基幹病院の充実で、12月の一般質問以来3か月間、具体的に対応をされたのか。

丸山総務課長

地域の基幹病院の機能を維持するため、引き続き関係する市町村と連携して支援を進める。

再質問

山寄民生課長

弱者世帯を支援する意味合いから、国が示す集落支援員制度を活用することはできないか。

山寄民生課長

社会は多様化し、村では少子化、高齢化が進む中で、民生委員・児童委員の役割は重要性が増している。

活動内容は多岐にわたり、選考にあたり、地域に詳しい区長の協力が必要と考えている。

丸山総務課長

業務継続や議会の継続は重要。

今後も体制整備を進める。

職員間の情報共有等も大事。

家族で感染者が出た場合や、濃厚接触者ではなくても危険性がある職員は、休暇を取るなど用心をし、業務の継続をしている。

山寄民生課長

候補者の選考は、各区に支援い

ただくため、令和2年最終区長会から、区長会の度に説明とお願いをしてきた。区長会の限られた時間の中で、説明不足もあつた。

この後、民生委員推薦会を開催し、関係区に相談に伺う。8月に候補者の推薦を国に行いたい。

丸山総務課長

国から感染拡大に備えた機能維持及び業務継続に関する緊急点検があり、各業務を「感染症発生時に継続する業務」と「それ以外の業務」に区分し、継続業務に必要な人員の確保を定めた業務継続計画を2月1日に定めた。

再質問

丸山総務課長

職員のリモート勤務の実態は。

役場のシステム等は、自宅等でオンラインで業務ができる環境でない。

感 染 症 拡 大 の も と で、 行 政 の 業 務 繼 続 計 画 と い う の が、 機能 でき た。



○公共施設管理計画に基づく確かな財政計画を ○村の将来を左右する重要な政策は村民にしっかりと説明を

山浦 登 議員

考え方を説明し、意見を聞き、理解を得る努力が必要ではないか。

村長

令和4年度財政計画について

質問

①予算編成にあたって、財政調整基金から1億8956万円が充当され、財源不足となつていて。財政調整基金を崩さなければ予算が組めないということか。

②村の公共施設113施設を令和17年度までの14年間、長寿命化対策をした場合では、66億円（1年当たり4億7000万円）の費用を要すると試算し、多額な歳出が予定されているがその備えは。

③今年度の予算編成においてどのような歳出削減対策を行つたか。

丸山総務課長

①財源不足を補うための財政調整基金の取崩しなつていて。

②公共施設等総合管理計画では、今後、施設を維持するために多額の費用が見込まれている。将来負担を軽減するため、民間譲渡や施設の廃止等を進めていく。村民サービスを後退せずに、経常経費を削減し、施設管理計画の実施やインフラ整備に備えなければならない。

③一般財源のうち、義務的経費を

除いた任意的経費の5%削減を目標として取り組んできたが、財政計画では計上しなかつたコロナ対策、ワクチン接種関連、事業者支援等の事業が計上となり、削減そのものは小規模となつた。今後も実施すべき事業の予算を確保しながら、事務事業の見直しと経常経費の削減に努め、健全財政を維持していく。

農業・農家の支援について

質問

木島平村の基幹産業であり、村の経済、文化、地域の基盤である農業・農家の経営が危機的状況に置かれている。農業・農家経営を守るという立場でどのように対応されるか。

また、「有機の里」としてアピールしているが、仮に有機センターを廃止した場合、「有機の里」の事業をどのように継続されるのか。

村長

農業は村にとって大事な産業。それを支えていくための支援策を講じ、これからも充実させていきたい。良質米産地として、米のブランド化など取り組んできたが、引き続き

主食用米の需要に応じた適正生産を進めることで、稲作経営の安定を図る必要があると考えている。

湯本産業課長

米生産農家の所得安定を図るために、国・県の制度に対する嵩上げ助成として、転作作物の面積に対し、10ヶ月当たり2000円の上乗せを昨年に引き続き行う。堆肥下落対策では、村独自の給付金として主食用米を対象に1俵当たり約300円の助成金を予定。

堆肥センターについては、原料を供給している農家の皆さんのご意見や要望を伺いながら進めている。

村民間のコミュニケーションについて

質問

地区づくり懇談会の開催が各地区の事情により、開催集落が少なくなつてきていている。コロナ以前はどのくらいの地区で開催されていたか。

このようなくときこそ、村は村民に行政の説明を行い、意見・要望を聞

き、協力を得ることが必要ではないか。特にスキー場や馬曲温泉、ファームス木島平の経営・運営方針等、村民の意見が多様化し、疑問や不安を感じている課題については、一層村の

新型コロナウイルスの感染拡大前となる平成30年度では10地区、令和元年度では9地区で開催。

丸山総務課長

開催区は、全体の34～38%と非常に少ない。村の施策を村民に直接説明し、理解を得る数少ない機会でもあり、村側からもっと積極的に開催を促すことが重要ではないか。

また、ふう太ネットを通し、重要施策を直接村長が説明することも、理解を得る上で有効ではないか。

丸山総務課長

いろいろな案件等について必要に応じてふう太ネットの活用を検討していきたい。

再々質問

村の施設や土地の譲渡に関係する計画が、村民に説明されていない。方針決定の前に説明し、意見を十分に聞くことが必要ではないか。

村長

説明する機会を設けたい。現段階ではその方針を示しているところであり、まだ具体的な交渉等が進んでいるわけではない。その内容等も踏まえ、説明をしてご理解いただくよう考えていただきたい。



財政運営について

質問

単年度1億5000万円程度の収支不足が生じることであつたが、地方交付税を1億円、繰越金を6000万円例年よりも多く見込んで、12基金の合計額が今年度より2億900万円減少する見込み。

①基金の取崩し額が2億900万円に増える理由は。

②全庁及び係単位で削減した内容は。

③財政調整基金の取崩しが、今後毎年4年度と同額としても、あと5~6年で基金が枯渇する。事務・事業の見直しも早急に行う必要がある。

④行政改革推進委員会開催の考えは。

村長

①ふるさと基金は、積み立てただけでは納税者の気持ちに沿えない

ので、小学校入学祝い金などに充當した。

③村の将来負担を低減するため、観光施設を含め、公共・施設管理計画の見直しのほか、事務・事業の見直しを進める必要がある。

入るを量りて出するを為す(制す)

山崎 栄喜 議員

丸山総務課長

①昨年12月に示した財政計画では、令和4年度末の基金減少額は2億2550万円。おむね財政計画の範囲内。

②一般財源のうち、義務的経費を除いた任意的経費の5%削減を目標とした。しかし、コロナ対策事業に一般財源を上乗せしたため、670万円の削減にとどまった。

③不用額による積立てを見込んでいないため、枯渇することはない。

④重要事項の調査審議が必要になつたら開催する。

①財源不足は2億円ではないのか。②係単位での削減目標は。③普通交付税を例年より1億円、繰越金も3000万円多く見込んでいるため、留保財源が少なくなり、基金の取崩しや財政調整基金の積立てに影響がないか。

①基金の取崩し額が2億900万円に増える理由は。

②全庁及び係単位で削減した内容は。

③財政調整基金の取崩しが、今後毎年4年度と同額としても、あと5~6年で基金が枯渇する。事務・事業の見直しも早急に行う必要がある。

④行政改革推進委員会開催の考えは。

①ふるさと基金は、積み立てただけでは納税者の気持ちに沿えない

ので、小学校入学祝い金などに充當した。

③村の将来負担を低減するため、観光施設を含め、公共・施設管理計画の見直しのほか、事務・事業の見直しを進める必要がある。

②一般財源を充當している事業の

丸山総務課長

①普通交付税で1億5000万円、特別交付税で3000万円の留保財源を用意しているため、不足額は1億5000万円を割る。

②一般財源を充當している事業の

村長

①ふるさと基金は、積み立てただけでは納税者の気持ちに沿えない

ので、小学校入学祝い金などに充當した。

③村の将来負担を低減するため、観光施設を含め、公共・施設管理計画の見直しのほか、事務・事業の見直しを進める必要がある。

②一般財源を充當している事業の

少子化対策について

山崎 栄喜 議員

丸山総務課長

①これまでの決算状況では、6000万円以上積んでいるケースが多い。

②検討委員会もしくは府内プロジェクトチームを設置し、思い切った施策の展開を」と提案し、「検討する」との答弁であった。

③若者や子育て世代などの当事者の意見を聞くために、懇話会を開催してはどうか。

④結婚相談員制度の復活はどうか。

⑤検討の結果は。

⑥若者や子育て世代などの当事者の意見を聞くために、懇話会を開催してはどうか。

⑦結婚相談員制度の復活はどうか。

⑧検討の結果は。

⑨若者や子育て世代などの当事者の意見を聞くために、懇話会を開催してはどうか。

⑩結婚相談員制度の復活はどうか。

⑪検討の結果は。

⑫若者や子育て世代などの当事者の意見を聞くために、懇話会を開催してはどうか。

⑬結婚相談員制度の復活はどうか。

⑭検討の結果は。

⑮結婚相談員制度の復活はどうか。

⑯検討の結果は。

ファームス木島平運営改善計画について

湯本産業企画室長

①商品開発費、写真撮影費用、接客研修費などを全額村費で負担することは、どうしても理解できない。

②本来の道の駅機能は、トイレと駐車場が中心。駅長と事務員を置き600万円を払うのは理解できない。村が直接管理した方が安い。

③人件費が1100万円削減になるということだが、職員は異動することはあっても退職することはない、削減にならない。

④観光振興局の位置づけ検討結果は。

⑤屋根は積雪に耐えられなく危険なため、冬期間閉鎖するという説明であったが、16年ぶりの豪雪だったが被害が出ていない。改修の必要性は。

⑥運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考えがあるか。

⑦運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑧運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑨運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑩運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑪運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑫運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑬運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑭運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

⑮運営改善計画の見直し、もしくは撤回する考え方があるか。

湯本産業企画室長

①②指定管理費の算定や黒字化のために必要な経費。

③施設のみに係る削減経費として試算したもの。

④観光振興局は、施設にあつた方がより高い効果も期待できる。

⑤道の駅という公益性上、老朽化したもののが修繕・改修は必要。

要望

島崎子育て支援課長

スピード感を持って対策を。